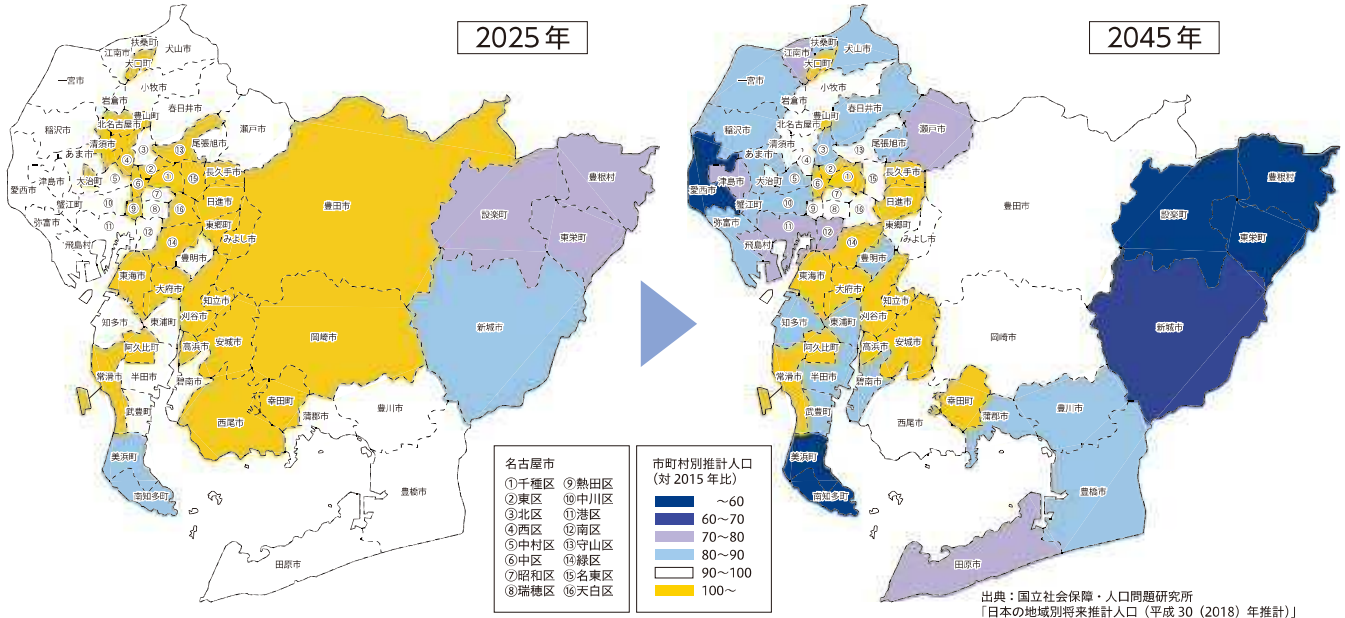


# 市町村別将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計をもとに、市町村別の将来人口推計を見ると、名古屋市のベッドタウンである尾張東部地域や製造業が集積する西三河地域などでは、2045年頃でも2015年人口を上回る市町村もあると見込まれます。

一方で、三河山間地域や知多半島南部の市町村では、人口減少が急速に進むことが見込まれます。

■市町村別将来人口推計（2015年を100とした比較）



## 2 人口の動向を踏まえた今後の課題

愛知県の人口動向

今後の課題

### 自然増減

出生数は減少傾向で推移し、高齢者数も大きく増加している中で、自然減は今後さらに拡大することが見込まれる。

男性人口に比べて女性人口が少なく、男女比がアンバランスな状況。

介護等の支援を必要とする高齢者の数が急激に増加していくことが見込まれる。

少子高齢化の影響をできるだけ緩やかなものとしていく必要がある。

未婚率の上昇やそれに伴う少子化の進行など、本県の持続的な発展に影響をもたらす懸念がある。

医療や介護ニーズの増大に対する受け皿の整備や、年齢を重ねても地域の中で活躍できる社会づくりを進める必要がある。

### 社会増減

日本人の社会増加数は縮小傾向にあるが、外国人の社会増加数は拡大している。

東京圏での勤務を希望する大学生は、仕事を通じた自己実現やキャリアアップ・スキルアップなどへの関心が高い（2018年度愛知県調査結果）。

東京圏には女性にとって職業の選択肢が多く、転職・起業のチャンスも多いことや、最先端の文化・芸術や流行に触れることができるなどの点で評価が高い（2017年度愛知県調査結果）。

増加する外国人を地域への定着につなげるためには、生活環境の整備や日本語学習の充実など、多文化共生社会の実現に向けた取組を進める必要がある。

意欲のある若者がチャレンジできる産業の育成や集積、起業支援などを進めることが重要である。

女性の働きやすい環境や女性を引きつける魅力の向上・発信、東京圏にはない愛知県の住みやすさの発信などにより、愛知県への定着や東京圏からの還流を促進する必要がある。

### 地域構造

人口減少が進む地域では公共・生活サービスを提供するための人口規模の維持が困難となり、集落機能の弱体化や地域活力の低下につながるおそれがある。

老年人口は、県全体としては2045年頃まで増加が見込まれるが、人口増加が続く地域と人口減少が進む地域では、今後の老年人口の推移に大きなばらつきが生じることが見込まれる。

移住・定住の増加とともに、地域を支える人材を確保するため、「関係人口」の拡大などの新しい視点も取り入れながら、地域活力を高めていく必要がある。

地域ごとにばらつきが生じることに留意しつつ、高齢者が生活を維持していくための医療や介護、交通手段の確保、住宅対策等に取り組んでいく必要がある。

### 3 目指すべき方向と人口の将来展望

● 日本の人口が減少に転じている中で、東京圏への人口集中は一貫して続いています。また、若い世代を中心に、東京圏への転入超過数は増加傾向にあります。

● 東京圏は出生率が低い状況にあり、東京圏に若い世代が集中することで、日本全体の人口減少に拍車をかけています。

● 日本一の産業県である愛知県は、人口増加を続けている数少ない県であり、引き続き、日本の成長をけん引していくことが求められています。

● 一方で、愛知県は人口増加を続けているものの、東京圏に対しては転出超過であることや、自然増減については減少局面に転じていることなどの課題に対応していく必要があります。

愛知県の強みをさらに伸ばすとともに、課題を克服することで、愛知県人口の維持・増加を図り、東京一極集中にストップをかけ、日本の発展をリードする役割を果たしていきます。

● 国の「長期ビジョン」では、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、わが国の出生率は1.8程度まで向上が見込まれるとしています。愛知県においても、県民の希望がかなった場合の出生率を算出すると、国と同様に1.8程度となります。

● 結婚、出産は個人の自由な意思や価値観に基づくものですが、**国と同様、引き続き、この1.8という出生率を念頭に置きつつ、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望の実現に向けて努力していくことが必要です。**

● さらに、長期的に人口を安定させていくためには、出生率を人口置換水準(2.07)に回復させていくことが必要です。

#### 前提条件

**出生率** 以下の2つのケースを想定

ケース① 出生率が現状程度で推移する場合

2020年 ▶1.54  
2030年以降 ▶1.53~1.55

※国立社会保障・人口問題研究所の中位推計

ケース② 出生率が上昇する場合

2030年までに ▶1.8  
2040年に ▶2.07に回復

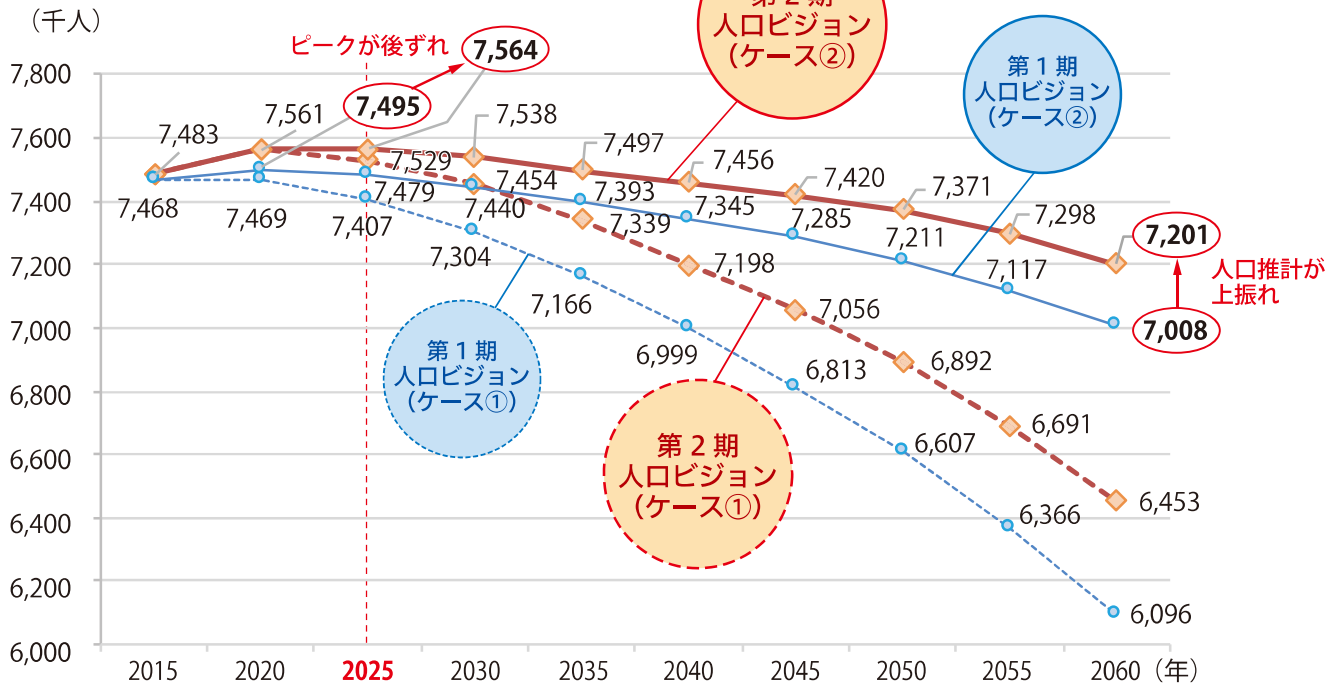
※国の長期ビジョンと同値

**純移動率** 愛知県の過去25年(1990→2015年)の平均移動率で推移すると想定  
※純移動率：人口に占める転入転出超過数の割合

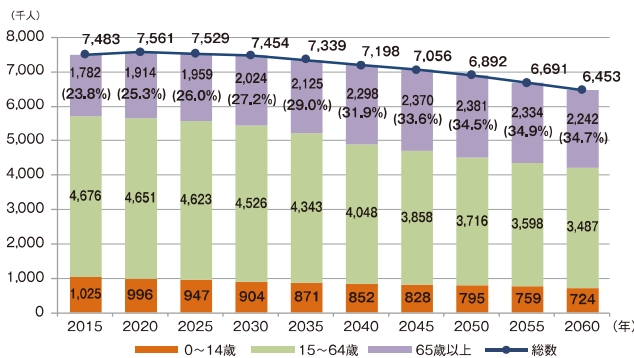
愛知県人口の  
長期的な見通し



■愛知県人口の長期的な見通し（総人口）

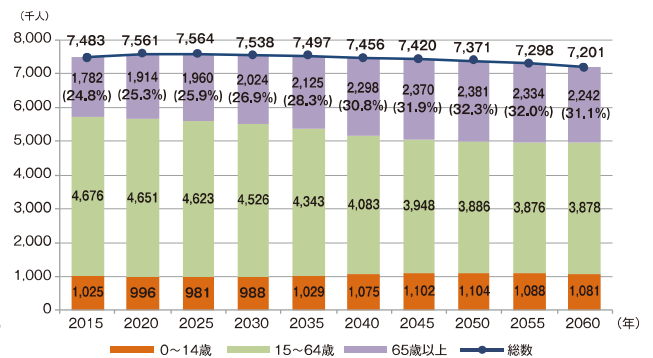


■年齢3区分別（ケース①）



※（ ）内は65歳以上の構成比率

■年齢3区分別（ケース②）



※（ ）内は65歳以上の構成比率

今回の推計と第1期人口ビジョンを比較すると、ケース②では、人口のピークは、第1期人口ビジョンでは2020年頃となっていたものが2025年頃に後ずれし、2060年時点の人口推計も、第1期人口ビジョンでは700万8千人としていたものが720万1千人となり、20万人程上振れしています。

ケース②が実現できれば、2060年時点においても約720万人の人口が確保できるだけでなく、生産年齢人口の維持、高齢化率の低下にもつながることから、愛知県が活力を維持していく上での人口の目安とし、様々な施策を講じることによって、これに近づけていくことが求められます。

# 1. 第2期に向けた基本的な考え方

- 人口増加をできるだけ維持するため、産業力のさらなる強化と、イノベーションを促進し、新たな産業を創出していくことで人を呼び込む力の向上を図る。
- 「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信、県内大学の魅力づくり・活性化に取り組むことで、若者等を引きつける魅力ある地域づくりを進める。
- 性別・年齢・国籍・障害の有無に関わらず、すべての人が活躍する社会、生涯にわたって、希望や生きがいを持って働き、暮らしていける地域づくりを進める。
- 東京圏にはない愛知県魅力を発信することにより、U・I・Jターンの促進、東京圏等からの人材の還流と定着を図る。また、関係人口の創出・拡大に取り組む。

## 2. 重視すべき視点

今後5年間に於いて、特に以下の5つの視点を重視して、施策の充実を図ります。

### 視点 1 時代の流れを力にした産業革新・集積

- 近未来技術の社会実装に向けた取組の加速化
- 切れ目のないイノベーションの創出
- 女性の発想を生かした起業の促進、女性が望む分野でのビジネス創出
- 国際競争を勝ち抜くための農林水産業の生産基盤の充実

### 視点 2 人材を育て、生かす

- 留学生の受入れ拡大と愛知県企業への就職促進、次代を担う科学技術系人材の育成
- 女性・高齢者・障害のある人・外国人など、すべての人が活躍できる場の創出
- 不安定な雇用状況や長期の無業状態にある人が希望を持って働き、暮らしていくための支援

### 視点 3 新たな魅力の創造と発信

- 「ジブリパーク」や愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」など、新たな魅力の創造・発信
- インバウンドの受入れ環境の整備
- 独自の観光資源を生かした着地型観光プログラムや周遊ルートの開発
- 世界的・全国的なスポーツ大会を契機とした観光誘客・地域活性化

### 視点 4 若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できる社会

- 結婚・出産・子育ての切れ目のないサポート体制の構築
- 小・中・高等学校・特別支援学校における系統的なキャリア教育の推進
- 外国人住民の職場や地域社会への早期適応、外国人児童生徒の日本語学習への支援
- 県民の健康づくりの支援、年を重ねても生涯を通じて活躍できる社会づくり
- 子どもの貧困対策や障害のある人の就業促進、就職氷河期世代の活躍支援

### 視点 5 バランスのとれた持続可能な地域づくり

- 「関係人口」の創出による地域活性化や将来的な移住者の拡大
- 集約型まちづくり、地域医療体制、公共交通機関やICTネットワークなどの維持・充実
- SDGsの理念を踏まえた持続可能な地域づくり

# 総合戦略

「日本一元気で、  
すべての人が輝く、  
住みやすい愛知」を目指して、

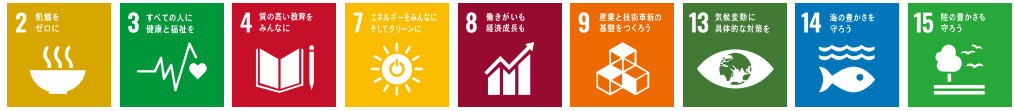
東京一極集中にストップをかけ、  
日本の発展をリードしていけるよう、  
地方創生に全力を尽くします。



## 3. 基本目標と施策

5つの「重視すべき視点」を踏まえ、第1期「総合戦略」の6つの基本目標の枠組みを維持しながら、具体的な施策・事業を提示します。





## 基本目標 1

# しごとづくり

産業構造が大きな変革期を迎える中で、時代の流れを力に変え、愛知県の最大の強みであるモノづくり産業を始め、農林水産業を含めたあらゆる産業において、競争力を高めるとともに、イノベーションによる新たな「しごと」の創出や、次代を担う人材の育成をさらに進めていきます。

## 主な数値目標

<b>製造品出荷額等の全国シェア</b>	<b>15%程度&lt;上方修正&gt;</b>
>> モノづくりの中核性	(過去10年間の最高14.9%を上回り、全国1位を維持) ※過去10年間(2008～2017年)の平均: 14.0%
<b>就業者数</b>	<b>年390万人程度を維持</b>
>> 働く場の創出	(生産年齢人口が減少する中で、現状水準を維持) ※過去5年間(2015～2019年)の平均: 400万人

### 主な施策

- モビリティに関わる新たな技術・サービスへの対応による次世代自動車の普及促進
- 「自動運転」、「サービスロボット」など近未来技術の社会実装に向けた取組の加速化、航空宇宙産業の海外への販路拡大等の支援
- 国内外の大学・関係機関等と連携したスタートアップの育成・集積、起業の促進
- 中小企業の販路拡大・海外展開・事業承継等への支援
- 科学技術系人材やグローバル人材の育成・確保
- 農林水産業における次世代技術導入支援、担い手育成



自動運転実証実験(愛・地球博記念公園)



サービスロボットの社会実装の促進



スタートアップ中核支援拠点「ステーション Ai」始動シンポジウム



ドローンを用いた作物の育成状況診断